

分権と自治の行方

これからの〈地方〉をどうする?〈中央〉をどうする?

☆☆☆ 第34回政策研究セミナーのご案内 ☆☆☆

高齢化と人口減少が同時進行する中、地方は様々な課題を抱えています。地方が自ら課題を解決し、地域の多様性を生かした地域づくりを進めるためには、これまでの中央集権体制から脱却し、「真の意味の地方分権」「真の地方自治」を確立することが不可欠ですが、改革の歩みは遅いと言わざるを得ません。

一方で、地方は市町村合併を推進し、徹底した行財政改革を進めながら、公共サービスの維持に努めてきましたが、広くなった行政区域の中で、市町職員、住民の双方から、「お互いの顔が見えにくくなった」との声も聞こえます。

今、改めて、地方分権改革の原点を学び、自治体と住民が「真の意味の分権社会」の実現のために何をすべきか考えるセミナーを開催します。

- 日 時：平成23年12月22日(木) 13:30~15:30
- 会 場：愛媛県水産会館6階大会議室(松山市二番町4-6-2)
- 定 員：80名
- 講 師：木佐茂男(きさしげお)氏(九州大学大学院法学研究院主幹教授)



1978年京都大学大学院博士課程単位取得退学。1988年北海道大学法学部教授。2000年から九州大学法学研究院教授、2009年から同主幹教授。法学博士。弁護士。自治体基本条例第1号とされる北海道二セコ町「まちづくり基本条例」、それに先立つ情報公開条例等の制定に、同町の広報広聴検討会議の座長として関わる。現在は、九州を中心に自治体の地方分権・住民自治推進のための委員会に多数関わるとともに講演・執筆活動を通して地方自治の推進に積極的な提言を行っている。本年9月にはドイツ・スイスの小規模自治体の地方自治を調査。欧州の最新情報、日本との比較も織り交ぜ、地方自治のあり方について提言いただく。

- 参加費：無料
- 申込先：財団法人えひめ地域政策研究センター 担当 小西・大西
電話 089-926-2200 電子メール info@ecpr.or.jp
FAX 089-926-2205
- 申込締切：平成23年12月9日(金)
- その他：駐車場に限りがございますので、ご来場には公共交通機関をご利用ください。

主 催：財団法人えひめ地域政策研究センター

政策研究セミナー「分権と自治の行方」参加申込書
FAX 089-926-2205

団体名・社名			
所在地・住所			
所属・御役職		御 名 前	
T E L		F A X	
電 子メール			

※お申込みに関わる個人情報は、セミナーに関する業務や今後のイベントの案内にのみ利用いたします。